

第 42 期

計 算 書 類

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(期 末)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

宇部興産セメントサービス株式会社

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	500,776	流動負債	286,568
現金及び預金	100,769	買掛金	72,430
売掛金	291,015	リース債務	245
商品及び製品	12,097	未払金	93,732
未成工事支出金	38,885	未払法人税等	6,905
原材料及び貯蔵品	47,251	未払消費税等	16,368
前払費用	4,853	未払費用	18,331
未収入金	5,725	預り金	4,838
従業員短期債権	56	賞与引当金	73,714
預け金	122		
固定資産	238,036	固定負債	35,327
有形固定資産	154,560	リース債務	277
建物	96,203	退職給付引当金	30,779
構築物	14,683	役員退職慰労引当金	4,271
機械装置	17,123		
車両運搬具	9,433	負債合計	321,896
工具器具備品	16,792	(純資産の部)	
建設仮勘定	325	株主資本	416,917
無形固定資産	3,791	資本金	50,000
ソフトウェア	3,045	利益剰余金	366,917
電話加入権	60	利益準備金	12,500
その他無形固定資産	686	その他利益剰余金	354,417
投資その他の資産	79,683	繰越利益剰余金	354,417
前払年金費用	53,440		
繰延税金資産	26,097	純資産合計	416,917
長期差入保証金	146	負債及び純資産合計	738,813
資産合計	738,813		

損 益 計 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

売 上 高 売 上 原 価 売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 貯 蔵 品 売 却 益 ス ク ラ ッ プ 売 却 益 そ の 他 営 業 外 収 益 営 業 外 費 用 そ の 他 営 業 外 費 用 経 常 利 益 税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益		2,660,952 2,514,889 146,063 113,526 32,536 140 51 7,432 2,527 10,151 107 107 42,579 42,579 15,378 △ 499 14,879 27,700
---	--	--

株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

宇部興産セメントサービス株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	12,500	350,067	362,567	412,567	412,567
当期変動額						
剰余金の配当			△ 23,351	△ 23,351	△ 23,351	△ 23,351
当期純利益			27,700	27,700	27,700	27,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			4,349	4,349	4,349	4,349
当期末残高	50,000	12,500	354,417	366,917	416,917	416,917

個別注記表

1. 貸借対照表・損益計算書及び株主資本等変動計算書の金額は、千円未満を切捨てて表示しています。

2. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価の方法

製品・原材料	： 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
商 品	： 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯 蔵 品	： 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建 物	： 定率法(平成9年度以前取得)および定額法(平成10年度以後取得)
その他の固定資産	： 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金	： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	： 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。
退職給付引当金	： 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、当期末においては、年金資産の見込額が、退職給付債務の額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。
役員退職慰労引当金	： 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 100,000株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和3年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額	23,351,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	233.51円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月24日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和4年6月 日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しています。

配当金の総額	13,851,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	138.51円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月 日